

# 四半期報告書

(第8期第1四半期)

AOCホールディングス株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 AOCホールディングス株式会社

【英訳名】 AOC Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関 屋 文 雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 海 堀 充 博

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 海 堀 充 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第7期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第8期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第7期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	324,636	113,901	927,222
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	12,515	1,336	△36,451
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	7,537	△4,373	△31,765
純資産額 (百万円)	149,814	104,961	108,748
総資産額 (百万円)	516,659	350,184	352,985
1株当たり純資産額 (円)	1,928.21	1,348.46	1,398.69
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	97.62	△56.63	△411.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.8	29.7	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26,723	5,970	19,784
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,639	△1,523	△7,119
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,721	△4,603	△13,354
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,895	29,033	28,790
従業員数 (名)	610	610	597

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第7期及び第8期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。第7期第1四半期連結累計(会計)期間では潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	610
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	43
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員は、アラビア石油㈱及び富士石油㈱からの出向者である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産数量(千KL)	前年同四半期比(%)
石油・ガス開発／販売事業 原油、ガス等	24	△53.4
石油精製／販売事業 石油製品等	780	△60.4
合計	805	△60.2

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間は、受注生産を行っていない。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
石油・ガス開発／販売事業	44,802	△60.8
石油精製／販売事業	69,099	△67.1
合計	113,901	△64.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
 2 上記の金額には、揮発油税及び地方道路税を含めている。  
 3 上記の金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値である。  
 4 最近事業年度の主要相手先別販売実績は、次のとおりである。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
昭和シェル石油株式会社	124,664	38.4	41,993	36.9
Kuwait Petroleum Corp.	26,343	8.1	20,552	18.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は下記のとおりであるが、将来に関する事項は当第1四半期連結会計期間末現在において判断したものであり、実際に生じる結果とは大きく変わる可能性がある。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、期末には輸出や生産など一部に持ち直しの動きがみられた。

ドバイ原油価格は、期初の1バレルあたり47ドル台から、世界経済の回復期待を受けて期末の71ドル台まで上昇し、期中平均では約59ドルとなった。

円の対米ドル相場（為替レート）は、期初の98円台から緩やかな円高基調が続き、期末では96円台となり、期中平均では約97円となった。

国内の石油製品需要は落ち込んでおり、特に中間留分の低迷が続いた。一方、石油化学製品需要は、夏場を控え回復基調にあった。

こうした状況のもと、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は1,139億1百万円（前年同四半期比2,107億35百万円、64.9%減収）、営業利益は14億22百万円（前年同四半期比105億12百万円、88.1%減益）、経常利益は13億36百万円（前年同四半期比111億79百万円、89.3%減益）、四半期純損失は43億73百万円（前年同四半期比119億10百万円減益）となった。

事業のセグメント別の概況は以下のとおりである。

#### 石油上流事業（石油・ガス開発／販売事業）

アラビア石油㈱は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき、日量85.6千バレルの原油を販売した。同社の子会社であるNorske AEDC ASはノルウェー領北海のギダ油田において原油の生産を行っており、日量0.4千バレルの権益原油を販売した。また、Norske AEDC ASが鉦区権益の10%を保有する再開発案件であるイメ油田では平成22年度の生産開始に向けて生産施設の建設工事が進行中である。

また、アラビア石油㈱は、エジプト・スエズ湾ノースウエスト・オクトーバー鉦区において、生産施設の基本設計を始めとした開発作業を引き続き進めている。

#### 石油下流事業（石油精製／販売事業）

富士石油㈱は、袖ヶ浦製油所において4年に一度の大規模定期修理を実施するとともに、同製油所独自の減圧残油熱分解装置（ユリカ装置）の増強工事等を行った。

本定期修理の影響により、同製油所における原油処理量は794千KL（前年同四半期比1,152千KLの減少）となり、同社による石油製品及び石油化学製品等の販売数量は1,320千KL（前年同四半期比1,062千KLの減少）となった。



事業セグメント別の業績を前年対比すると以下のとおりである。

単位： 百万円	平成21年度第1四半期		平成20年度第1四半期		増減	
	石油・ガス 開発/販売	石油精製 /販売	石油・ガス 開発/販売	石油精製 /販売	石油・ガス 開発/販売	石油精製 /販売
売上高	44,802	69,099	114,334	210,302	△69,532	△141,202
営業利益又は 営業損失(△)	△351	1,797	1,264	10,711	△1,616	△8,913

(注) 売上高は外部顧客に対する数値である。

売上高は、石油・ガス開発/販売事業においては、クウェイト石油公社との長期原油販売契約に基づく原油販売の販売量が減少(22%)し、油価も下落(46%)したことを主因として前年同四半期比695億32百万円(60.8%)の減収となった。石油精製/販売事業は、富士石油(株)における大規模定期修理の影響などによる販売量の減少(45%)や製品販売価格の下落(49%)により、前年同四半期比1,412億2百万円(67.1%)の減収となった。

営業利益は、石油・ガス開発/販売事業においては、原油価格の下落により新華南石油開発(株)及びNorske AEDC ASが減益となり、また新華南石油開発(株)の生産物分与契約が本年2月に終了したことなどにより、前年同四半期比16億16百万円(127.8%)の減益となった。石油精製/販売事業では、富士石油(株)における大規模定期修理による稼働率の低下と、それに伴う割高な在庫取り崩し及び製品仕入れに対し、市況の悪化により販売価格が下落したことなどにより、前年同四半期比89億13百万円(83.2%)の減益となった。

経常利益は、営業利益に営業外収益7億1百万円と営業外費用7億87百万円を加減した結果、前年同四半期比111億79百万円(89.3%)減益の13億36百万円となった。営業外収益の主なものは受取利息2億69百万円及びシンガポールのタンカー運行会社であるAramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.を主とする持分法による投資利益1億92百万円である。営業外費用の主なものは支払利息6億79百万円である。

特別損失としては固定資産除却損2億66百万円を計上している。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は10億69百万円となったが、今年度の連結業績予想の下方修正等により、前連結会計年度末に見込んだ繰越欠損金回収等による繰延税金資産の見直しを行い法人税等調整額53億28百万円を計上したことなどにより、前年同四半期比119億10百万円の減益となる43億73百万円の四半期純損失となった。

## (2) 財務状態の分析

### 1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末比67億95百万円(4.1%)減少の1,607億96百万円となった。主因は販売量の減少等による受取手形及び売掛金の減少33億96百万円、連結業績予想の見直しに伴う繰延税金資産の減少27億13百万円である。

固定資産は、前連結会計年度末比39億94百万円(2.2%)増加の1,893億88百万円となった。主因は減圧残油熱分解装置(ユリカ装置)の増強工事などによる有形固定資産の増加33億64百万円である。

### 2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末比44億50百万円(2.8%)減少の1,530億36百万円となった。主因は大規模定期修理に伴う石油製品仕入の増加等による買掛金の増加84億79百万円に対し、短期借入金の減少72億63百万円や未払揮発油税の減少51億87百万円などである。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末比54億36百万円(6.3%)増加の921億86百万円となった。

### 3. 純資産

純資産合計は当四半期純損失の計上や剰余金の配当11億58百万円を行ったことなどにより、前連結会計年度末比37億86百万円(3.5%)減少の1,049億61百万円となった。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比326億93百万円増となり59億70百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比51億15百万円増となり15億23百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比393億25百万円減となり46億3百万円の支出となった。これに換算差額を調整した当期末の現金及び現金同等物の残高は前年同四半期末比38億62百万円減の290億33百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が前年同四半期に比して114億43百万円減少したことや、仕入債務が122億71百万円減少したものの、売上債権が257億9百万円減少し、たな卸資産が355億91百万円減少したことが主因となり、前年同四半期比で326億93百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が55億66百万円減少したことなどから、前年同四半期比で51億15百万円支出が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入により55億円増加したものの、原油価格下落によりたな卸資産購入のための短期借入金で453億25百万円減少したことなどにより、前年同四半期比で393億25百万円減少した。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動は、次のとおりである。

- ① 富士石油㈱は、㈱テクノマネジメントソリューションズとの共同研究体制で、財団法人石油産業活性化センターが実施する平成21年度石油産業安全基盤整備事業に参画し、安全運転支援システムの実用化調査研究を行った。
- ② 同社は、新エネルギー・産業技術総合開発機構が実施する「環境調和型製鉄プロセス技術開発 (COURSE50)」の受託法人のうち、住友金属工業㈱から排熱回収適用技術開発の一部を受託し、活動を行った。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった、富士石油(株)袖ヶ浦製油所の減圧残油熱分解装置（ユリカ装置）の増強工事等については、平成21年6月に完了した。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	78,183,677	78,183,677	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	—	78,183,677	—	24,467	—	9,467

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社から平成21年5月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成21年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第1四半期会計期間末における所有株式数の確認ができていない。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	500,000	0.64
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	3,162,500	4.04
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	335,600	0.43
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	131,000	0.17

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

### ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 965,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,059,800	770,598	—
単元未満株式	普通株式 3,077	—	—
発行済株式総数	78,183,677	—	—
総株主の議決権	—	770,598	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,700株（議決権の数17個）が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式98株が含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
AOCホールディングス株式会社	東京都品川区東品川 2丁目5番8号	(自己保有株式) 965,800	—	965,800	1.23
日本輸出入石油株式会社	東京都中央区勝どき 1丁目7-3	(相互保有株式) 155,000	—	155,000	0.19
計	—	1,120,800	—	1,120,800	1.43

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	673	894	1,071
最低(円)	541	591	840

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,748	28,464
受取手形及び売掛金	52,233	55,630
有価証券	299	340
たな卸資産	※2 60,006	※2 59,346
未収入金	309	1,543
繰延税金資産	—	2,713
その他	19,208	19,564
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	160,796	167,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,602	16,604
油槽（純額）	2,196	2,359
機械装置及び運搬具（純額）	39,754	40,753
土地	51,359	51,359
建設仮勘定	15,241	10,697
その他（純額）	316	330
有形固定資産合計	※1 125,471	※1 122,106
無形固定資産		
ソフトウェア	868	878
鉱業権	—	138
その他	50	50
無形固定資産合計	919	1,068
投資その他の資産		
投資有価証券	13,831	12,346
長期貸付金	37,912	38,764
長期預金	6,865	6,896
探鉱開発投資勘定	3,446	3,284
その他	1,342	1,326
貸倒引当金	△400	△400
投資その他の資産合計	62,998	62,219
固定資産合計	189,388	185,394
資産合計	350,184	352,985

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,404	28,924
短期借入金	65,698	72,962
1年内返済予定の長期借入金	21,482	21,940
未払金	13,919	9,105
未払揮発油税	10,978	16,165
未払法人税等	1,352	1,397
貸付契約関連費用引当金	624	686
その他	1,575	6,305
流動負債合計	153,036	157,487
固定負債		
長期借入金	71,865	68,974
繰延税金負債	7,962	5,020
退職給付引当金	3,906	4,016
役員退職慰労引当金	164	180
特別修繕引当金	1,772	1,742
修繕引当金	5,177	5,375
貸付契約関連費用引当金	916	1,063
その他	421	375
固定負債合計	92,186	86,749
負債合計	245,223	244,237
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,679	57,679
利益剰余金	24,844	30,376
自己株式	△1,239	△1,239
株主資本合計	105,752	111,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	523	160
土地再評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△2,153	△3,443
評価・換算差額等合計	△1,627	△3,280
少数株主持分	836	744
純資産合計	104,961	108,748
負債純資産合計	350,184	352,985



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	324,636	113,901
売上原価	311,198	111,135
売上総利益	13,438	2,765
探鉱費	—	40
販売費及び一般管理費	※1 1,502	※1 1,301
営業利益	11,935	1,422
営業外収益		
受取利息	885	269
受取配当金	41	25
持分法による投資利益	1,052	192
為替差益	173	134
その他	111	79
営業外収益合計	2,263	701
営業外費用		
支払利息	1,564	679
その他	119	108
営業外費用合計	1,683	787
経常利益	12,515	1,336
特別損失		
固定資産除却損	1	266
特別損失合計	1	266
税金等調整前四半期純利益	12,513	1,069
法人税、住民税及び事業税	4,942	22
法人税等調整額	—	5,328
法人税等合計	4,942	5,350
少数株主利益	32	92
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,537	△4,373

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,513	1,069
減価償却費	2,431	2,775
修繕引当金の増減額 (△は減少)	375	△198
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△91	△109
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	9	29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27	△16
貸付関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△209
受取利息及び受取配当金	△926	△294
支払利息	1,564	679
持分法による投資損益 (△は益)	△1,052	△192
固定資産除却損	1	266
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,304	3,404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,247	△655
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,751	8,479
未払揮発油税の増減額 (△は減少)	993	△5,187
その他	△2,718	△3,179
小計	△24,727	6,661
利息及び配当金の受取額	1,717	592
利息の支払額	△2,632	△1,109
法人税等の支払額	△1,080	△173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,723	5,970
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,484	△6,879
定期預金の払戻による収入	2,306	6,879
投資有価証券の取得による支出	0	△10
有形固定資産の取得による支出	△6,645	△1,079
有形固定資産の売却による収入	16	—
無形固定資産の取得による支出	△269	△148
貸付金の回収による収入	1	1
探鉱開発投資勘定の支出	△81	△238
その他	△481	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,639	△1,523
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38,062	△7,263
長期借入れによる収入	—	5,500
長期借入金の返済による支出	△2,373	△1,882
配当金の支払額	△887	△957
減資による少数株主への支払	△79	—
少数株主への配当金の支払額	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,721	△4,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△273	399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,085	242
現金及び現金同等物の期首残高	31,810	28,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 32,895	※1 29,033

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 (税金費用の計算方法の変更) 税金費用については、前第2四半期連結会計期間までは連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算していたが、経営環境の著しい変化により実効税率の合理的な見積りが困難となったため、前第3四半期連結会計期間より年度決算と同様の方法に変更している。当第1四半期連結会計期間においても見積実効税率による税金費用の算定が困難であるため、簡便的な取扱いを含む年度決算と同様の方法により計算を行っている。なお、前年同期との取扱いの違いによる影響額は、当期の見積実効税率の設定が困難であるため記載していない。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(棚卸資産の評価方法) 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。  (法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
新華南石油開発(株)の生産物分与契約終了 アラビア石油(株)の子会社である新華南石油開発(株)は、中国海洋石油総公司与生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-1油田において生産を行っていたが、当該契約は期間満了により平成21年2月22日に終了した。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 217,938百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 217,677百万円
※2 たな卸資産に含まれる各科目の金額	※2 たな卸資産に含まれる各科目の金額
製品 9,808百万円	製品 20,214百万円
半製品 12,446百万円	半製品 10,172百万円
原材料及び貯蔵品 37,751百万円	原材料及び貯蔵品 28,959百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員退職慰労引当金繰入額 9百万円	役員退職慰労引当金繰入額 9百万円
退職給付引当金繰入額 8百万円	退職給付引当金繰入額 6百万円
給料手当 549百万円	給料手当 492百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 32,686百万円	現金及び預金 28,748百万円
有価証券 1,223百万円	有価証券 299百万円
計 33,910百万円	計 29,047百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円	預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円
償還期間が3か月超の債権等 △1,004百万円	償還期間が3か月超の債権等 △4百万円
現金及び現金同等物 32,895百万円	現金及び現金同等物 29,033百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	78,183,677

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	965,898

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,158	15	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	石油・ガス 開発/販売 事業 (百万円)	石油精製/ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	114,334	210,302	324,636	—	324,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,704	—	3,704	△3,704	—
計	118,038	210,302	328,340	△3,704	324,636
営業利益	1,264	10,711	11,975	△40	11,935

(注) 1 事業区分の方法

事業の形態・製品の種類を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要な製品

石油・ガス開発/販売事業 : 天然ガス、天然ガス液、原油

石油精製/販売事業 : 原油、石油製品(ガソリン、ナフサほか)、原油・石油製品等の輸送

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(216百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4 セグメントにおける事業区分の変更

事業区分の方法については、役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しているが、石油上流事業のうち区分表記していた「カフジ関連事業」は、利益面での中核をなすKGOCとの技術サービス契約が平成20年1月に期間満了により終了したため、当第1四半期連結会計期間より「石油・ガス開発/生産事業」に含め、「石油・ガス開発/販売事業」として表記している。なお、当該セグメントに含まれる従来の「カフジ関連事業」の売上高は1,146億67百万円であるが、営業利益の算定は困難であるため区分はしていない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	石油・ガス 開発/販売 事業 (百万円)	石油精製/ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,802	69,099	113,901	—	113,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,802	69,099	113,901	—	113,901
営業利益又は営業損失(△)	△351	1,797	1,445	△22	1,422

(注) 1 事業区分の方法

事業の形態・製品の種類を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要な製品

石油・ガス開発/販売事業 : 天然ガス、天然ガス液、原油

石油精製/販売事業 : 原油、石油製品(ガソリン、ナフサほか)、原油・石油製品等の輸送

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(237百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4 追加情報

新華南石油開発(株)の生産物分与契約終了

(追加情報)に記載のとおり、アラビア石油(株)の子会社である新華南石油開発(株)は、中国海洋石油総会社と生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-1油田において生産を行っていたが、当該契約は同油田の生産期間満了により平成21年2月22日に終了した。なお同社の業績は石油・ガス開発/販売事業セグメントに含まれているが、当第1四半期連結累計期間における売上高は540百万円、営業利益は116百万円である。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	305,045	19,503	86	324,636	—	324,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,836	173,475	715	190,027	△190,027	—
計	320,882	192,979	802	514,663	△190,027	324,636
営業利益	9,581	2,002	314	11,897	37	11,935

- (注) 1 所在地は販売元を基準にしている。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 3 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 (1) アジア……シンガポール、中国  
 (2) 欧州……ノルウェー  
 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(216百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	112,504	1,309	87	113,901	—	113,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	33,550	181	33,778	△33,778	—
計	112,550	34,860	269	147,680	△33,778	113,901
営業利益又は営業損失(△)	1,560	△80	△34	1,445	△22	1,422

- (注) 1 所在地は販売元を基準にしている。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 3 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 (1) アジア……シンガポール、中国  
 (2) 欧州……ノルウェー  
 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(237百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。  
 5 追加情報  
 新華南石油開発(株)の生産物分与契約終了  
 (追加情報)に記載のとおり、アラビア石油(株)の子会社である新華南石油開発(株)は、中国海洋石油総公司与生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-1油田において生産を行っていたが、当該契約は同油田の生産期間満了により平成21年2月22日に終了した。なお同社の業績は所在地セグメント「アジア」に含まれているが、当第1四半期連結累計期間における売上高は540百万円、営業利益は116百万円である。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	72,416	802	73,219
II 連結売上高(百万円)			324,636
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.31	0.25	22.55

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……韓国、台湾、シンガポール

(2) その他……ノルウェー

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	30,027	269	30,297
II 連結売上高(百万円)			113,901
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.36	0.24	26.60

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……韓国、台湾、シンガポール

(2) その他……ノルウェー、イギリス

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,348.46円	1,398.69円

2 1株当たり四半期純利益または純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 97.62円	1株当たり四半期純損失 56.63円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記述していない。
2. 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記述していない。
3. 1株当たり四半期純利益または純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益または純損失(△)(百万円)	7,537	△4,373
普通株式に係る四半期純利益または純損失(△)(百万円)	7,537	△4,373
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,217	77,217

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

AOCホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員                    公認会計士   山 崎   フヂ子   印  
業務執行社員

指 定 社 員                    公認会計士   大 塚   敏 弘   印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）4. 事業区分の変更に記載されているとおり、会社はセグメントの事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月12日

AOCホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員           公認会計士   大 塚 敏 弘   印  
業務執行社員

指 定 社 員           公認会計士   江 本 博 行   印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年8月12日
<b>【会社名】</b>	AOCホールディングス株式会社
<b>【英訳名】</b>	AOC Holdings, Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 関屋 文雄
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当なし
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都品川区東品川二丁目5番8号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長関屋文雄は、当社の第8期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。